

31 持続的な食料システムの確立

【令和7年度予算概算決定額 145（－）百万円】
（令和6年度補正予算額 4,721百万円）

＜対策のポイント＞

持続的な食料システムの確立に向けて、「**地域連携推進支援プラットフォーム**」を創設し、地域の食に関わる産業を先導する**食品企業と農林漁業者を始めとする地域の多様な関係者の連携を促進し、新たなビジネスの創出等**を支援します。また、食品企業による**産地連携**や製造現場の**自動化、資材標準化等**による業界横断的な生産性向上の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数（94件〔令和11年度まで〕）
- 食品企業と産地が連携したモデル的取組の創出数（9件〔令和9年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 持続的な食料システム確立に向けた推進支援体制の構築 56（－）百万円
【令和6年度補正予算額】55百万円

地域の食に関わる産業を先導する食品企業や農林漁業者等が参加する**プラットフォーム**を設立し、専門家派遣のほか、**広域産地連携マッチング、モデル実証の形成等**を通じて、食品企業と農林漁業者等が連携したコンソーシアムの取組を支援します。

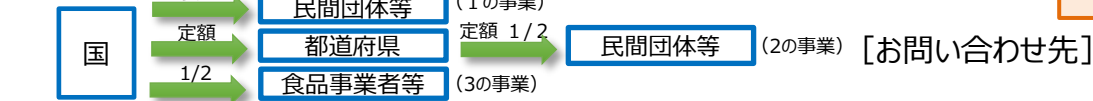
2. 地域型食品企業等連携促進事業 66（－）百万円
【令和6年度補正予算額】45百万円

- ① 地域食料システムプロジェクト推進事業
都道府県が中心となり、「**地域連携推進支援コンソーシアム**」を設置し、**食品企業や農林漁業者、関連業種等との連携強化を促進し、新しい食品ビジネスの創出等を支援**します。
- ② 地域型協調領域実証
地域の食料システムの持続性向上に資する**地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組を支援**します。

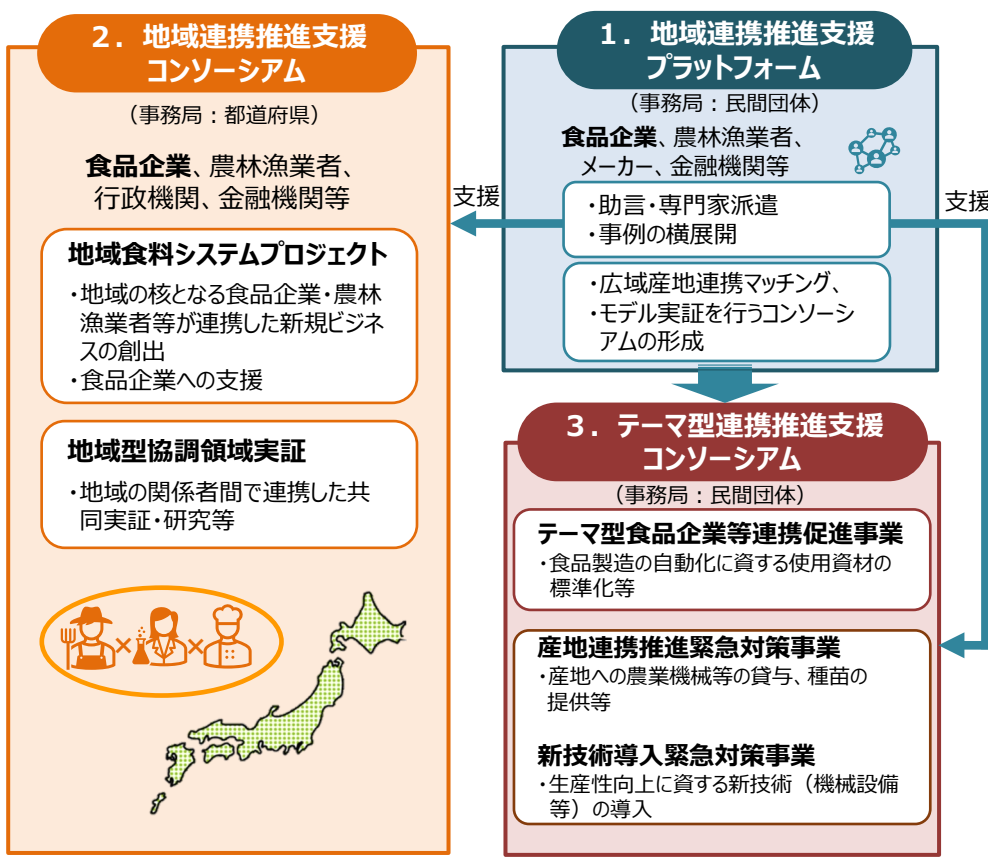
3. テーマ型連携推進支援 23（－）百万円
【令和6年度補正予算額】4,621百万円

- ① テーマ型食品企業等連携促進事業
自動化、資材標準化等による業界横断的な**生産性向上の取組を支援**します。
- ② 産地連携推進緊急対策事業
産地を支援する取組や産地との連携による**国産原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入等**を支援します。
- ③ 新技術導入緊急対策事業
産地と連携した食品企業の**生産性向上**に資する**新技術の導入**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



（1、2の事業）新事業・食品産業部企画グループ（03-6744-2063）
（1、3の事業）食品製造課（03-6744-2089）